

福祉事務所 (生活保護)

対象の幸せを想う気持ちはみんな一緒

基本機能

1 制度上の位置づけ

- ▶ 生活保護法を適用し、最低限度の生活を保障するとともに、自立を助長することを目的とする。
- ▶ 法令等に基づいた行為とケースワークによって行う事実行為をもって保護の適正な実施を行う。

2 規定する支援対象者

- ▶ すべての国民を対象とし、保護の要件を満たす者（いわゆる**最低生活費**を下回る状況にある者）
- ▶ 外国籍の者については、生活保護法の適用はできないが、生活保護法を準用し、同程度の支援を行う。

役割

相談

生活保護に関する相談を受けます。申請に至らない場合でも、必要に応じてハローワークの利用や生活困窮者自立支援制度へのつなぎを行います。

新規調査

申請した方に対し、保護の可否を判断するための調査を実施します。資産や収入状況、扶養義務等の調査と家庭訪問を行い生活実態に関する調査を行います。保護の決定にあたり、その方をどのように支援していくのかを定めた援助方針を策定します。

決定・保護開始

厚生労働省の定める最低生活基準に則って必要な保護費を支給します。担当ケースワーカーが助言・指導を行い、世帯の自立に向けた支援を実施します。

特徴

- ▶ 生活保護受給者ごとに担当ケースワーカーがおり、継続的に関わります。（春日井市の場合は概ね2年程度で交代）
- ▶ 家庭訪問等により実際の生活状況を把握したり、法に基づく範囲での調査権限を利用して必要な情報収集が可能です。（ただし、個人情報の使い道は保護の実施に必要な範囲に限られます。）
- ▶ ケースワーカーによる家庭訪問は、適正に保護が適用されているか（保護の要否と程度）を実態に即して判断することと、援助方針に沿った助言・指導を行うことを主な目的としています。
- ▶ 経済的な支援を行う立場であるため、他の関係機関とは違った形のアプローチが可能。良くも悪くも、生活保護受給者側の反応もケースワーカーとケアマネさんでは違ったりもします。
- ▶ ケースワーカーは生活保護受給者にとって親族の代わりや保証人かのように誤解されることが多いですが、あくまで制度に則った経済的な支援と、制度を逸脱しない範囲での助言指導を行える立場です。

多職種と協働するためのワンポイント

- ▶ 経済的に困窮しているようであれば、相談してください。
- ▶ ケースワーカーは、生活保護受給世帯の自立を助長することを目的に支援しています。個別の支援も行いますが、世帯の支援という視点を持っているため、異なった意見をもらえるかもしれません。